

人口減少・高齢化の進展する中での  
持続可能な経済財政の構築に向けて  
～ 中長期展望と政策対応～  
(参考資料)

平成30年3月29日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

# 今後の医療及び介護給付の見通し

- 医療や介護の給付費は、2022年から25年にかけて団塊の世代が後期高齢者になっていくことで増加が見込まれる。2020年代後半以降、人口減少や高齢化の鈍化等によって、医療給付費の増加ペースは緩やかになるが、介護給付費は引き続き上昇していく見込みである。
- 現役人口が急速に減少する一方で高齢者数がピークを迎える2040年頃を見据え、社会保障給付や負担の姿を幅広く共有することが重要である。政府は議論の素材となる社会保障の将来推計を早急に示すべき。

図1 医療・介護給付費の見通し（実額）

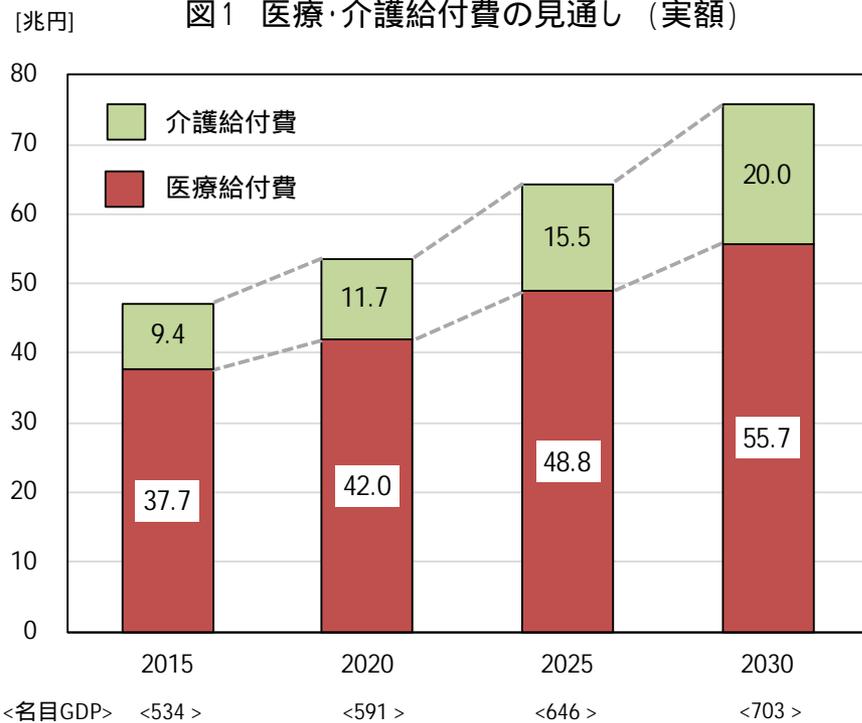
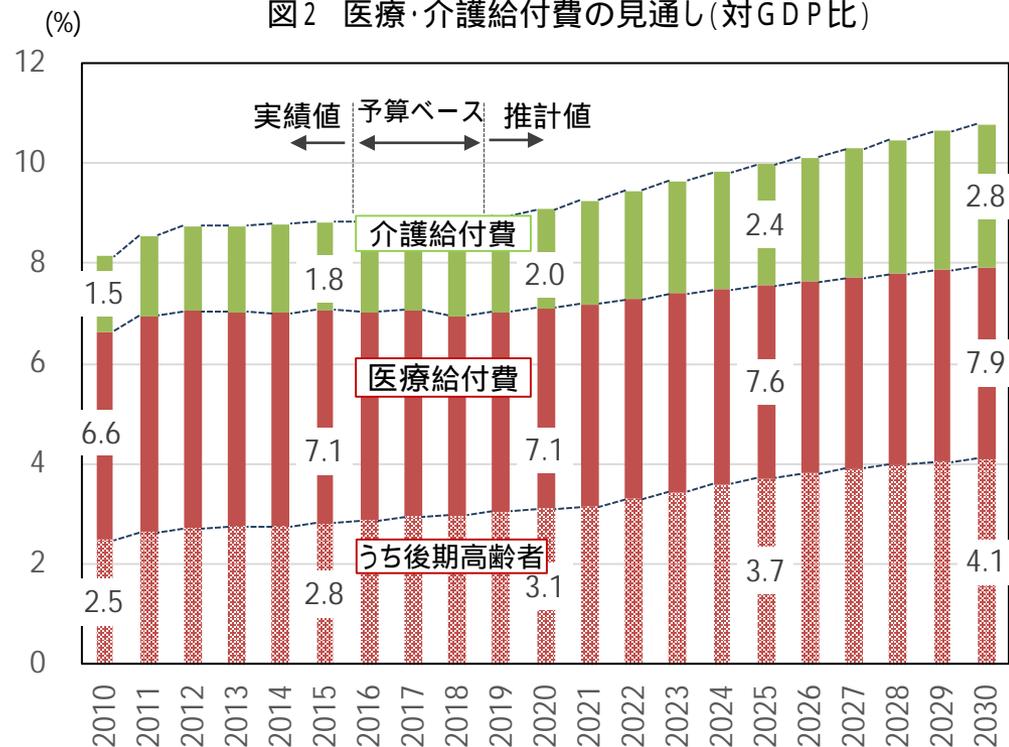


図2 医療・介護給付費の見通し(対GDP比)



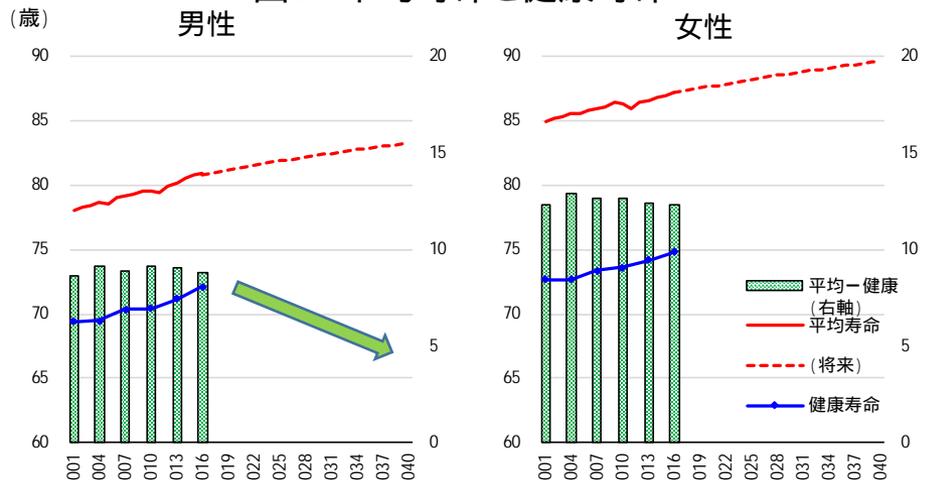
(注)

- 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」、厚生労働省「社会保障に係る費用の将来推計」、「医療保険に関する基礎資料」、「介護給付費等実態調査」より作成。
- 2015年度は社会保障費用統計、2016~2017年度は厚生労働省作成の予算ベースの値、2018年度は当初予算案に基づく推計。2019年度以降は、平成23年の厚生労働省の将来推計における医療及び介護の単価の伸び率の考え方を参考にして、機械的に推計したもの。なお、経済前提については、2027年度までは内閣府の中長期試算ベースラインケースを使用、2028年度以降は2027年度の値を横置き。

# 社会保障を取り巻く中長期的課題

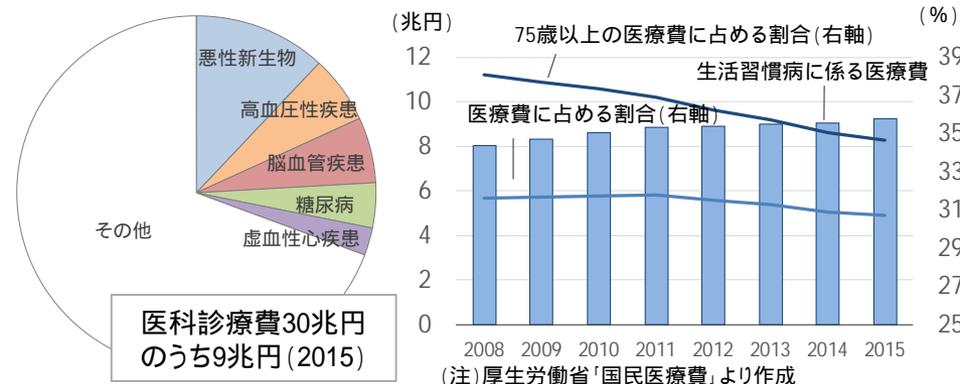
- 中長期的な観点からも、予防・健康づくり等を通じて、平均寿命以上に健康寿命を延伸することで、豊かで生き生きとした社会を構築していくこと、医療・介護分野での生産性を高め、より質が高く効率的な医療・介護サービスを実現することが重要課題。
- 同時に、人口減少や高齢化の進展における地域差も考慮に入れて、病床過剰地域における病床削減、予防・健康づくりの実施体制一元化、保健事業の多様・包括的な民間委託、高齢者への介護分野での雇用促進等を、足元から推進すべき。

図3 平均寿命と健康寿命



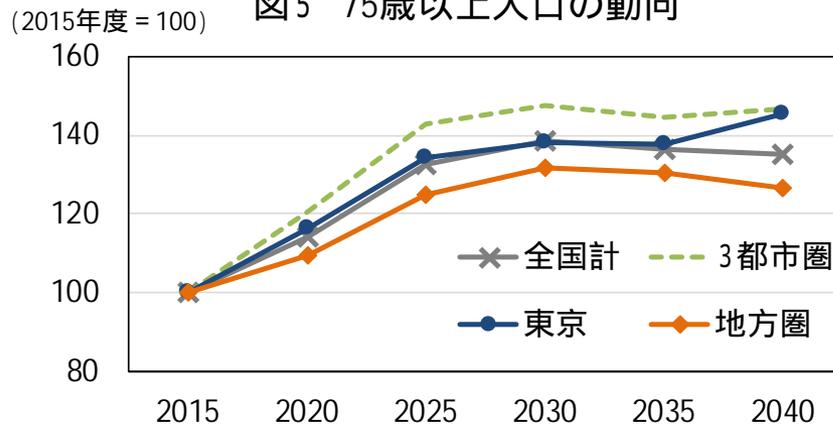
(注)厚生労働省「簡易生命表」、第11回健康日本21(第二次)推進専門委員会 資料、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年版)」より作成。

図4 医療費に占める生活習慣病

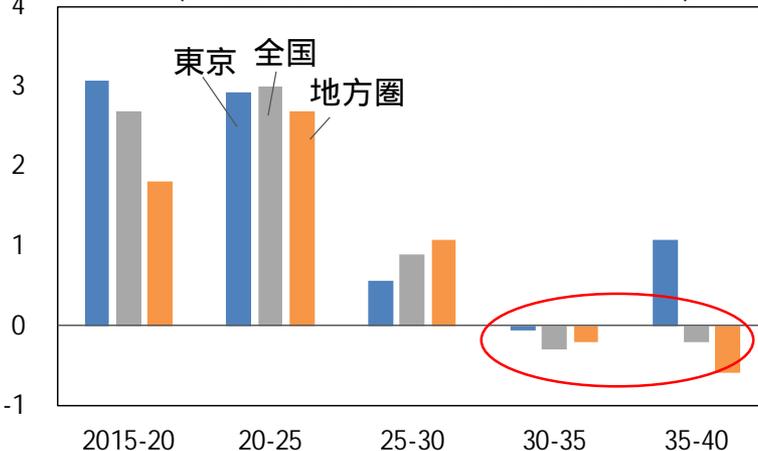


(注)厚生労働省「国民医療費」より作成

図5 75歳以上人口の動向



(75歳以上人口の年平均増減率)



(注)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年版)」より作成。  
地方圏は、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、大阪府、兵庫県、京都府、愛知県以外の合計。